

第9章

台湾・中国間の経済交流の現在

佐藤 幸人

要約： 本稿では台湾と中国の経済関係が台湾社会に及ぼす作用を研究するための準備として、ふたつの作業をおこなった。第1に、中台経済交流の推移を観察した。それによって、台湾にとっての中国との経済交流の重要性、2000年代において貿易と投資が一段と拡大したことを確認した。第2に、陳朝政の研究と対話しながら、筆者が上海でおこなったインタビューの結果に基づいて仮説的な議論を展開したことである。それを通して、同文同種の道具からアイデンティティへの転化、台幹の位置づけ、直航の台商への影響という論点があることを提示した。

キーワード： 中台経済交流，台商，アイデンティティ

はじめに

「台湾総合研究Ⅲ 社会の求心力と遠心力」研究会における筆者の役割は、台湾と中国の間の経済関係が台湾社会にどのような作用を及ぼしているのかを分析することである。本稿はその中間報告として、次のふたつの作業をおこなう。第1に、台湾政府の作成した統計を整理し、中台間の経済交流のこれまでの過程と現在の状況を確認する。第2に、中台間の経済交流において重要な役割を果たしている「台商」の考え方や行動について、予備的に検討する。

第1節 中台間の経済交流

1. 貿易

(1) 輸出入の推移

台湾と中国の間の貿易がどのくらいおこなわれているのか、正確に把握することは必ずしも容易ではない。特に1990年代は難しい。表1のソースである大陸委員会の資料には次のような注記がある。

まず台湾側の統計の問題は以下の通りである。台湾から中国の輸出は、仕向地を中国で

はなく、香港等とする場合が多い。これは台湾以外の国が中国に輸出する場合も少なからず発生するが、台湾の場合、より顕著である。一方、台湾の中国からの輸入については、当初、台湾側が厳しく制限していたため、中国からの輸入であることが正しく報告されないケースがあった。その後、制限が緩和されていったため、この問題は減少している。

中国側の統計も、中国の台湾への輸出すなわち台湾の中国からの輸入は、一部、中継地の香港向けとなっているため、過少になっている。中国の台湾からの輸入すなわち台湾の中国への輸出に関しては、大陸委員会の資料は特に問題点は指摘していない。しかし、後述する大陸委員会の推計値とはかなり大きなギャップがある。

以上のような事情から、より正確に中台間の貿易を理解するためには推計が必要である。それが表1の右の2列である。台湾の中国からの輸入については、1993年までは香港の再輸出統計を用い、94年以降は台湾の統計を用いている。より複雑なのは台湾から中国への輸出である。大陸委員会は2001年以前、台湾の統計における台湾から香港への輸出(B1)と、香港の統計における香港の台湾からの輸入(B2)の差を、実際は台湾から中国に輸出されたとみなし、それに香港の再輸出統計上の台湾から中国への輸出(C)を加えていた $(B1-B2)+C$ 。2002年以降は、B1とB2の差に0.8をかけるとともに、台湾の統計にある台湾から中国への輸出(A)に $(1-r)$ をかけたものを加えている $(A+[B1-B2] \times 0.8 + C - rA)$ 。rAを差し引いているのは、AとCの間の重複があるためである。rは中国側の統計を使って推計している。すなわち、中国の台湾からの輸入に対する広東省の台湾からの輸入の比率の過去数年の平均をrとしている。

以下では大陸委員会の推計値を使って、中台貿易のこれまでの推移を観察する。表1および1995年以降の伸び率を図示した図1からわかることは、第1に、台湾から中国への輸出はほぼ一貫して上昇を続けていることである。特に2002年から07年までは、伸び率が安定的に高い。マイナスになっているのは、1998年と2008年である。それぞれアジア経済危機とリーマンショック後の世界同時不況の影響を受けたと考えられる。一方、台湾の成長率がIT不況の影響でマイナスになった2001年はプラスを維持している。第2に、輸入の伸び率は不安定ではあるが、概ね輸出の伸び率を上回っている。これは当初、台湾の中国からの輸入が非常に少なかったからであろう。輸入の伸び率がマイナスになっているのは、1996年と2001年である。1996年は中台間が政治的に緊張した年である。2001年は上述のように台湾経済がマイナス成長だったため、輸入に対する需要も減少したと考えられる。他方、1998年と2008年は輸出と違って、プラスである。

第3に、台湾の中国からの輸入は中国への輸出を上回る伸びを示すものの、依然として台湾側の大幅な出超が続いている。一部分は台湾側の中国からの輸入に対する制限が残存しているためであるが、主要な要因は台湾から資本財と中間財を中国に供給し、それを使って中国で生産した製品をアメリカ等の第三国へ輸出するという三角構造が形成されているからである。

表1 中台間の貿易

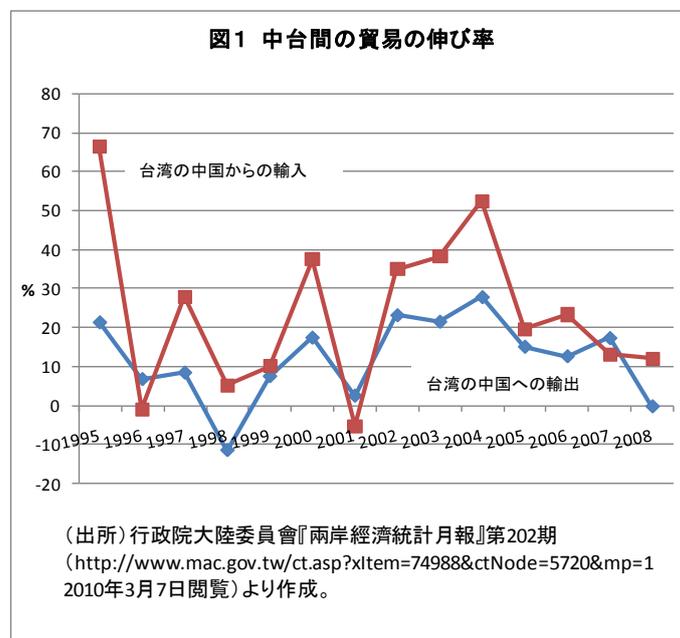
単位:100万米ドル

	台湾の統計		中国の統計		大陸委員会の推計	
	台湾の中国への輸出	台湾の中国からの輸入	台湾の中国への輸出	台湾の中国からの輸入	台湾の中国への輸出	台湾の中国からの輸入
1990	-	-	2,255.0	319.7	4,394.6	765.4
1991	0.1	293.2	3,639.0	594.8	7,493.5	293.2
1992	1.1	747.1	5,881.0	698.0	10,547.6	747.1
1993	16.2	1,015.5	12,933.1	1,461.8	13,993.1	1,015.5
1994	131.6	1,858.7	14,084.8	2,242.2	16,022.5	1,858.7
1995	376.6	3,091.3	14,783.9	3,098.1	19,433.8	3,091.3
1996	623.4	3,059.9	16,182.2	2,802.7	20,727.3	3,059.9
1997	626.5	3,915.3	16,441.7	3,396.5	22,455.2	3,915.3
1998	914.9	4,113.9	16,629.6	3,869.6	19,840.9	4,113.9
1999	2,602.1	4,528.9	19,537.5	3,951.7	21,312.5	4,528.9
2000	4,391.5	6,229.3	25,497.1	4,994.9	25,009.9	6,229.3
2001	4,895.4	5,903.0	27,339.5	5,000.2	25,607.4	5,903.0
2002	10,526.9	7,968.6	38,063.1	6,585.9	31,528.8	7,968.6
2003	22,890.8	11,017.9	49,362.3	9,004.7	38,292.7	11,017.9
2004	36,349.4	16,792.3	64,778.6	13,545.2	48,930.4	16,792.3
2005	43,643.7	20,093.7	74,684.4	16,549.6	56,271.5	20,093.7
2006	51,808.6	24,783.1	87,109.0	20,735.2	63,332.4	24,783.1
2007	62,416.8	28,015.0	101,021.7	23,458.3	74,245.9	28,015.0
2008	66,883.5	31,391.3	103,339.6	25,877.9	73,977.8	31,391.3

(出所) 行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』第202期

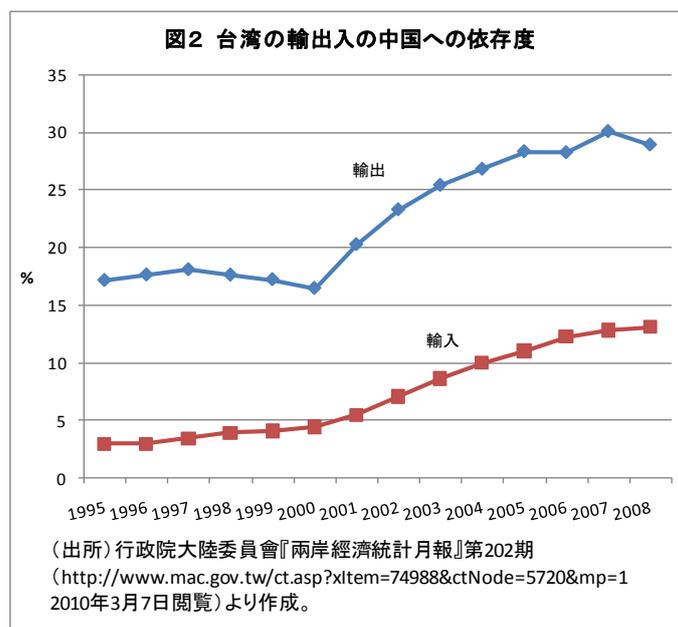
(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=74988&ctNode=5720&mp=1> 2010年3月7日閲覧)より作成。

(注) 本文参照。



(2) 輸出入の依存度

では、中台間の貿易はそれぞれにおいてどのような比重を占めているのであろうか。まず、台湾側をみてみよう(図2)。第1に、輸出における中国への依存度は高い。2008年



には約 29%まで達している。もちろん最大の輸出先である。推移をみると、1990年代後半は輸出における中国への依存度はほぼ一定だった。これは台湾から中国への投資を抑制する「戒急用忍」政策の影響だと考えられる。1996年、台湾初の総統選挙で勝利した李登輝は、中国への投資のスピードを緩めるため、戒急用忍政策を発動した。これはハイテク、インフラおよび大型の投資を抑えるものだった。上述の三角構造を構築したのは、主として台湾企業による中国への投資である。つまり、投資と台湾から中国への輸出は連動しているため、戒急用忍政策は貿易の伸びを抑制する効果もともなうことになったのである。

2001年以降は輸出における依存度が急速に上昇しているのは、戒急用忍政策が解除されたからである。2000年に成立した陳水扁政権は当初、中台関係の改善を目指し、投資の規制緩和を進めた。ノートブック・パソコンの生産など、従来は禁じられていた産業の投資が開放された結果、投資が大挙しておこなわれ、それにもなつて台湾から中国への輸出も急速に拡大したのである。

第2に、輸入における中国への依存度も、例えば2008年においては約13%と高い。また、輸入における中国の依存は、安定的に上昇している。それは中台間の経済関係の緊密化と、台湾側の規制の緩和の複合的な作用によつてもたらされていると考えられる。

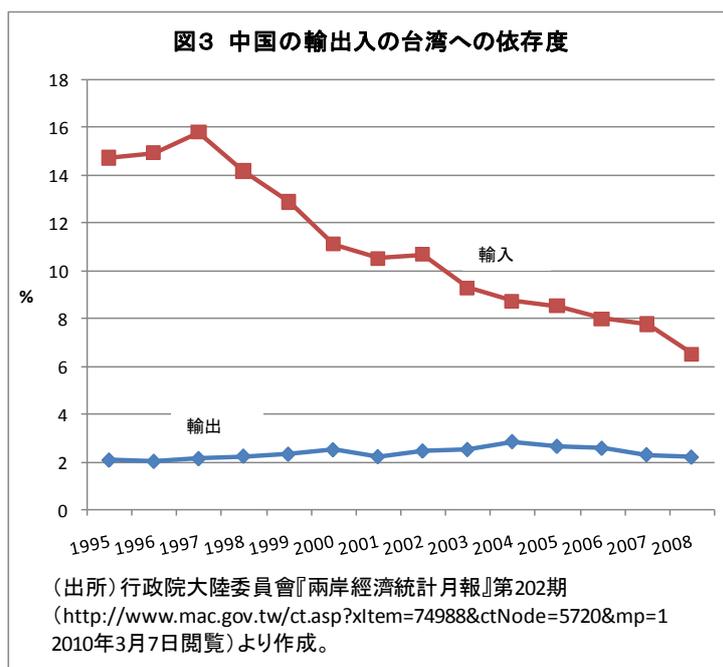
しかし、台湾の輸入における中国への依存度は、輸出に比べると小さい。差は縮まりつつあるものの、台湾の最大の輸入元は依然として日本である。それは台湾において日本から供給された中間財と資本財を使って生産された製品が、中国やアメリカへ輸出されるという三角構造が成立しているからである。つまり、日本・台湾・第三国という三角構造と、上述の台湾・中国・第三国という三角構造という、ふたつの三角構造が台湾において重なり合い、また連結しているのである。その結果、台湾の貿易構造は輸入における日本への

大幅な赤字、輸出における中国への大幅な黒字となっている。

中国側からみた台湾との貿易の位置づけも確認しておこう(図3)。まず、中国の輸出における台湾への依存度は2%台で安定している。中国の台湾への輸出すなわち台湾の中国からの輸入は、表1および図1でみたように、急速に増加している。また、図2でみたように、台湾の輸入における依存度も持続的に上昇している。しかし、中国の輸出の増加もまた急激であるため、中国側では依存度の上昇が生じないのである。

より注目されるのは中国の輸入における台湾への依存度である。図3によれば、1997年におよそ16%というピークに達した後、ほぼ一貫して低下を続けた。2008年は6.5%とピーク時の半分にも満たない。中国の台湾からの輸入すなわち台湾の中国への輸出は、多くが前述の三角構造を構成している。1990年代半ばまでは、中国の輸出の拡大ひいては経済発展において、この三角構造の重要性が大きかったため、台湾に対して輸入の十数パーセントをも依存していた。その後、中国では他の輸出のメカニズムも発達したため、台湾との三角構造の重要性が低下したのである。

ここで問題となるのは、中国と台湾において非対称な動きとなっていることである。今みたように、中国の輸入における台湾への依存度は低下を続けている。一方、台湾の輸出における中国への依存度は、図2が示すように、2000年代、上昇を続けた。すなわち、台湾から中間財と資本財を供給し、それを使って中国で生産をおこない、製品を第三国へ輸出するという三角構造が、台湾ではますます重要になっているのに対し、中国にとっての重要性は低下傾向にあるのである。このような非対称は、中台間の政治的な綱引きにおいて、台湾に不利に働く要因である。



2. 直接投資

直接投資の実態を把握することは、貿易以上に難しい。虚偽の報告や申請あるいは報告も申請もしないケースが貿易よりも多いと考えられるからである。表1には3種類の統計を示した。まず、台湾側の統計については、政府が当初、中国への投資を禁じていたこと、規制の緩和も徐々に進行したこと、企業側の政府に対する不信感が根強かったこと等々から、申請や報告をしていないケースがかなりあった。そこで、政府はしばしば罰則を科さない代わりに、既におこなっている投資案件の追加登記をおこなうよう呼びかけてきた。中国への投資をはじめて認めた1991年のほか、1993年、97年、98年、2002年、03年にこのような追加登記の呼びかけがおこなわれている。したがって、これらの年のデータには、それ以前におこなわれた投資の追加登記も含まれているので、注意しなければならない。相当減少したと考えられるが、台湾側の統計にはこのような漏れがあるため、過少になっている可能性が高い。ただし、台湾の統計は認可あるいは報告ベースであるため、実際には投資がおこなわれていない場合もある。また、タイムラグも生じる。

中国側のデータの問題は、台湾資本が香港やタックスヘブンなど、他の国・地域からの投資とみなされ、過少になっている可能性である。例えば、後述するように、中国への投資地域としては、英領ヴァージニア諸島が大きな割合を占めているが、その大部分が台湾資本だと考えられている。長らく台湾政府が台湾からダイレクトに中国に投資をすることを制限していたことが、重要な原因である。また、協議ベースのデータは事前の段階のものであるため、実際には投資がおこなわれていないケースも少なくないと考えられる。実際、実行ベースとは大きな開きがある。

まず趨勢をみてみたいが、上のような要因もあって、データ間でかなりの違いがあつて悩ましい。件数についていえば、2000年代前半に盛り上がりがあることは共通している。前述のように、戒急用忍政策が解除されたからだろう。金額については、台湾と中国のデータの動きはかなり異なる。特に2006年以降、台湾側でみると、大きく増加しているのに対し、中国側ではむしろ減少している。どちらがより実態を表しているのかは判断が難しい。

いずれにせよ明瞭なことは、累計では莫大な量の直接投資が台湾から中国に対しておこなわれてきたということである。件数は、台湾側の統計で3万7181件、中国側の統計で7万7506件である。それぞれ実態に対して過少か、過大かは不明だが、数万件の投資がおこなわれたことは間違いないだろう。2008年末の台湾の企業登記数57万7484件と比べると、その多さがわかる¹。また、累計金額は台湾側の統計では756億米ドル、中国側の統計では477億米ドルである。台湾における2008年末の登記資本総額5596億米ドルに対して、その1割前後を占めている可能性が高い。

¹ 企業の登記数および登記資本は經濟部統計處[2009]に基づいている。為替レートはCEPD[2009]による。

表2 台湾から中国への直接投資

	台湾側資料		中国側資料		
	件数	100万米ドル	協議ベース		実行ベース
			件数	100万米ドル	100万米ドル
1993年以前	9,830	3,590	20,755	18,218	5,033
1994	934	962	6,247	5,394	3,391
1995	490	1,093	4,847	5,141	3,162
1996	383	1,229	3,184	2,814	3,475
1997	872	4,334	3,014	2,982	3,289
1998	1,284	2,035	2,970	3,374	2,915
1999	488	1,253	2,499	4,042	2,598
2000	840	2,607	3,108	6,914	2,296
2001	1,186	2,784	4,214	6,741	2,980
2002	3,116	6,723	4,853	8,558	3,971
2003	3,875	7,699	4,495	9,306	3,377
2004	2,004	6,942	4,002	10,358	3,117
2005	1,297	6,007	3,907	-	2,152
2006	1,090	7,642	3,752	-	2,136
2007	996	9,971	3,299	-	1,868
2008	643	10,691	2,360	-	1,899
2008年までの累計	37,181	75,560	77,506	-	47,660

(出所) 行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』第202期

(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=74988&ctNode=5720&mp=1> 2010年3月7日閲覧)より作成。

(注) 本文参照。

続いて、台湾の対外直接投資および中国の直接投資受け入れにおけるプレゼンスをみてみたい。まず、台湾の対外直接投資における中国の比重は圧倒的に大きい。1991年から2008年の累計では、件数の76%、金額の57%を占めている²。なお、金額の第2位は英領中南米すなわちヴァージニア諸島である。件数では4%、金額では16%を占める。そのすべてではないかもしれないが、かなりの部分がそこから中国に投資されているとみられるので、中国のプレゼンスはさらに大きくなる。

一方、中国の直接投資受け入れの2007年までの累計において、台湾は件数では香港に次ぐ第2位、金額では第5位である。それぞれ11.9%と5.8%である。しかし、別に英領ヴァージニア諸島が件数で2.9%、金額で9.4%を占めている。この大部分が台湾資本だと考えられるので、台湾は実際には金額でも第2位である。また、香港からの投資の中にも台湾資本が含まれていると考えられるので、そのプレゼンスは非常に大きいとみていいだろう。

² 行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』第202期

(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=74988&ctNode=5720&mp=1> 2010年3月7日閲覧)。

3. 人の往来

最後に人の往来をみる(表3)。台湾から中国への渡航が解禁されたのは1987年である。以後、ほぼ毎年、しかもかなり速いスピードで、台湾から中国への渡航は増加を持続してきた。2003年にいったん大きく減少しているのはSARSの影響である。2008年の減少の原因は世界同時不況の影響であろう。

一方、中国から台湾への渡航は台湾側が厳しく制限してきた。最近になって比較的活発になっている。台湾から中国への渡航と同様の理由から、2003年と08年は減少しているが、他の年は台湾から中国への渡航を上回るスピードで増加している。とはいえ、2008年までは台湾からの渡航の1割にも達しなかった。2008年までの累計では、中国からの渡航は台湾からの渡航の4%あまりである。

しかし、2009年には中国から台湾への渡航が大幅に増加した。大陸委員会の資料は9月までしか発表していないが、台湾からの渡航が327万人に対し、中国からの渡航は78万人である。前者に対する後者の比率は24%ならずまで上昇した。これは馬英九政権になって、中国から台湾への観光が著しく容易になったためである。中国から台湾への観光目的の渡航は、2008年の9万人から2009年には42万人へと激増している。

表3 中台間の人の往来
(延べ人数)

	台湾から中国へ	中国から台湾へ
1987~1994	7,116,565	
1995	1,532,309	
1996	1,733,897	342,254
1997	2,117,576	
1998	2,174,602	
1999	2,584,648	
2000	3,108,643	116,311
2001	3,441,961	133,988
2002	3,660,565	154,770
2003	2,731,897	134,811
2004	3,685,250	138,561
2005	4,109,187	172,982
2006	4,413,470	243,185
2007	4,627,881	320,169
2008	4,385,591	288,511
2008年までの累計	51,424,042	2,151,796

(出所) 行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』第202期

(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=74988&ctNode=5720&mp=1> 2010年3月7日閲覧)より作成。

第2節 「台商」に関する予備的考察

1. 「台商」とは

「台商」という言葉は多義的に使われ、それゆえに翻訳が難しい。少なくとも「台湾企業」という法人を指す場合と、「台湾人企業家」という人を指す場合のふたつがある。例えば第1節で依拠した大陸委員会の資料の中には、『台商』の中国大陆への投資金額の統計（台商対中国大陆投資金額統計）」という表のタイトルがある。この「台商」は明らかに台湾企業のことである。一方、後述する陳朝政の博士論文のタイトルは『台商』の兩岸における流動とアイデンティティ——経験研究と政策分析（台商在兩岸的流動與認同——経験研究與政策分析）」である。企業のアイデンティティという概念もあり得なくはないが、本来、アイデンティティは人の感情や思考に関わっている。したがって、この「台商」は人である。

しかも、台湾企業の多くは創業者が所有・経営し、そのリーダーシップが非常に強力である。創業者と企業がなかば一体化している。その結果、議論の中では往々にしてふたつの側面が混在しているため、「台商」という概念はいっそう曖昧かつ不安定になる。

また注意すべきは、今日、中国で経済活動をしている台湾人がすべて「台商」とは言えないことである。例えば、中国で働いている台湾人の中には、種々のデザイナーや文化活動のプロデューサーといった、個人で活動している専門職もいる。彼らは「台商」とは区別すべきかもしれない。「台商」という言葉はある種のイメージを彷彿させる。例えば、非常にアグレッシブな企業家が思い浮かぶ。専門職はそのイメージには当てはまらない。

なかでも注意すべきは、中国の台湾系企業に雇われている台湾人である。彼らの大部分は中堅以上の管理職に就いているので「台籍幹部」、略して「台幹」と呼ばれる。彼らは台湾にある本社から派遣される場合と、中国の台湾系企業に直接、採用される場合がある。いずれにせよ企業家ではない。特に本稿で試みる議論では「台商」と「台幹」の差異を重要と考え、両者の間にある一種の緊張関係に注目する。にもかかわらず、時には「台幹」も「台商」に含まれているとみられることもある。例えば、日本人学校に相当する、台湾人の子供向けの学校のことを「台商学校」と呼んでいる。実際には、学生の親には「台商」もいれば、「台幹」もいるだろう。

本節においては、主に人としての「台商」を議論する。企業としての「台商」については、「台商」ではなく、「台湾企業」あるいは「台湾系企業」を用いる。また、「台商」と「台幹」は明確に区別する。

2. 陳朝政による台商のアイデンティティの研究

本節の残りの部分では、台商の考え方に関する予備的考察をおこなう。次項では筆者がおこなったインタビューをもとに、いくつかの仮説的な議論を試みる。それをおこなう前

に、台商の内面、とりわけそのアイデンティティに対して卓越した分析をおこなった陳朝政[2005]を検討し、議論の基礎としたい。

アイデンティティを調査することは難しい。まず、一般的に難しい。「あなたのアイデンティティは？」と尋ねられても、多くの人がにわかには返答することはできないのではないだろうか。加えて、台湾あるいは台湾と中国の関係において、アイデンティティの所在は非常に政治的に敏感である。アイデンティティを問うことは、なかば政治的信条を問うているのに等しい。しかも、回答の内容如何では、非常に不利な形で戻ってくる恐れがある。中国で台湾へのアイデンティティを表明すれば、独立派という疑いをかけられるかもしれない。一方、中国へのアイデンティティを明らかにすれば、台湾において一部の人たちから統一派と見なされ、強い批判を受けるかもしれない。それゆえ、台商にアイデンティティを直截に尋ねても、警戒して回答しないか、政治的な考慮を加えて回答する可能性が高い。

陳はこのような困難を回避するため、ふたつの間接的な質問を設定した。ひとつは「あなたが中国大陆の人と間違われた場合、どのように感じますか？」である。「とても不愉快」という回答ならば、中国へのアイデンティティは弱いと判断し、「かまわない」という回答ならば、強いと判断している。もうひとつの質問は「中国大陆と台湾のどちらを自身の家だと思えますか？」である。用意した選択肢は、「台湾の方を家だと思う」、「中国大陆の方を家だと思う」、「どちらも家だと思う」のみである。陳はこのふたつの問いに対する回答に客観的な指標を加えて、台商のアイデンティティを指標化している。もちろん、ふたつの問いに対する回答と台商のアイデンティティがどこまで一致するかについては検討の余地があるだろう。とはいえ、上述の問題を考慮すれば、有効な調査方法であることは間違いない。

陳のおこなった調査と分析の最も重要な発見は、時間の経過とともに台商のアイデンティティは二重化していく場合が多いということである。すなわち、上述の第2の質問に対して、台商は中国で過ごす時間が長くなるにしたがって、中国と台湾の「どちらも家だと思おう」という回答を選ぶ傾向がある。それは一面では、時間の経過、それにともなって生じる経験の蓄積や社会的関係の広がりによって、台商の内面において中国に対するアイデンティティが発生し、発達するということである。他面、中国へのアイデンティティの発展は必ずしも台湾へのアイデンティティを浸食するものではなく、台湾へのアイデンティティをもまた根強く維持される。その結果、台商のアイデンティティは二重化するのである。

研究会の問題意識に照らして陳の発見の意義を考えるならば、台商のアイデンティティは求心力と遠心力という二項対立的な図式を超えた複雑さを持っているということである。また、二重のアイデンティティを持つ台商は、台湾と中国の対立が先鋭化し、ゼロサムの状況が生じることを避けることを望み、またそのように行動するだろうと推論できる。

3. インタビュー調査と仮説の構築

筆者は2010年3月2日、上海において4人の台商にインタビューをおこなった。それぞれの主な事業は広告、建設、不動産の仲介、商業施設の開発およびチェーン経営のコンサルティングである。このように、インタビューの台商はいずれもサービス業を営んでいる。それゆえのバイアスには留意する必要があるだろう。すなわち、サービス業と並んで台商の重要な部分を占める製造業の企業家と比べた場合、業務の性格から、サービス業の台商はよりローカライゼーションが進行している可能性がある。

インタビューの目的は、彼らが中国と台湾をどのように考えているかを知ることである。それには様々なことが含まれるのだが、そのすべてを直接尋ねることができたわけではない。特に政治的に敏感な問題を、筆者の側から質問することはあえておこなわなかった。前述のように、陳朝政もインタビューの相手に警戒心を抱かせないために直截な質問は避け、「家」という比喻を用いることで台商のアイデンティティにアプローチしようとした。しかし、実際のインタビューの場では、比喻的にアプローチすることすら容易ではない。筆者は彼らの事業活動を中心に尋ね、その中から筆者の関心に関わる発言をピックアップし、再構成するというアプローチをとることにした。以下はそのようにして構築したいくつかの仮説的議論である。

(1) 道具としての「同文同種」からアイデンティティへの転化

今日の台湾人の大部分は、中国からの移民の子孫である。したがって、血統において、また文化において深くつながっている。特に台湾で「国語」と呼ばれ、中国で「普通話」と呼ばれる公用語はほぼ同じものである。このような「同文同種」と呼ばれる血統上および言語をはじめとする文化的なつながりは、台商および彼らが経営する台湾系企業が中国で事業を営む上で、重要な優位性をもたらしてきた。つまり、それは当初、事業を遂行するための道具という側面が強かったと考えられる。

しかしながら、中国で長年活動し、同文同種を利用して成果を積み重ねていくにしたがって、同文同種は台商の内面により深く浸透していったのではないかと考えられる。インタビューの中では、建設業の台商が同文同種を強調していた。それはもはや道具ではなく、強い信条といえるものだった。このように、中国で事業をスタートした時点では道具的な色彩が強かった台湾と中国の近接性は、時間の経過や成功体験の蓄積とともに、アイデンティティへと転化される傾向があるのではないだろうか。このような仮説は陳朝政の研究によって既に一定程度裏付けられているが、可能であるならば台商の内面の変化により深くアプローチすることによって検証される必要がある。

(2) 台商および台湾系企業の優位性と台幹の役割

上述のように、同文同種は台商および台湾系企業の優位性の重要な要素だが、それは主として他の外資系企業に対して発揮される。一方、台商は中国の企業とも競争しなければならない。その時には、台湾出身であることが彼らを中国企業に対して差別化するソースとなる。

建設業の場合、高い品質あるいはそれを保証するモラルの高さを優位性としていた。ただし、それが発揮されるのは専ら台湾系企業の市場においてのみである。中国企業や政府にアクセスすることは難しく、インタビューした企業の顧客は概ね台湾系企業に限られていた。また、この台湾系企業は早期に中国に進出し、関係当局と良好な関係を構築したため、各種の建設をおこなう資格を持っている。このような資格を持つ台湾系建設会社は少なく、台湾系企業の市場では重要な優位性となっている。

不動産仲介業の台湾系企業の場合、台湾で形成された事業の仕組みが優位性のソースとなっていた。ただし、不動産仲介業は中国の顧客もターゲットとしているため、同時に中国市場に合わせた仕組みの改変もおこなっていた。

商業施設の開発およびチェーン経営のコンサルティングの台湾系企業もまた、チェーン経営に関しては台湾のシステムの先進性を優位性と考えていた。この台商の場合、チェーン経営に関して、中国の未成熟と台湾の成熟という時間的な差異から生まれる優位性を強調していたことが特徴的だった。

図らずも異なるみつつのパターンが抽出されることになった。不動産仲介業は中国市場に参入し、中国企業や他の外資系企業とも競争している。チェーン経営のコンサルティングも中国市場をターゲットと想定しているが、新興市場であるため、相対的に競争は緩やかである。このように市場の成熟度にしたがって、台商あるいは台湾系企業としての優位性も異なる様相を呈する。不動産仲介業の場合、現地化が進行し、台湾という優位性のソースの重要性は低下しつつあると考えられる。一方、チェーン経営のコンサルティングはまだ市場が未成熟なため、台湾をソースとする優位性が最も重要となっている。建設業は制度上、慣行上、顧客を台湾系企業に限定されている。また、資格という参入障壁もあるため、競争は緩やかである。

このような諸条件とそれともなう優位性の違いによって、それぞれの企業における台幹の役割もまた異なっている。台商と台幹の間には雇用関係があり、それに由来する一般的な緊張関係がある。加えて、台幹は中国の人材によって代替される可能性があるため、緊張関係が顕在化しやすい。すなわち、台商が中国に進出した当初は、台湾をソースとする優位性に強く依拠するため、台幹を重用する。しかし、事業が現地化するにしたがって、また中国の人材のレベルアップが進むにしたがって、台幹の中国の人材に対する優位性は低下する。その結果、台商は台幹からよりコストの低い中国の人材に切り替えたり、台幹の待遇を切り下げたりするのである。

実際、現地化が最も進んでいる不動産仲介業においては、台商は台幹と中国の人材を同

列に扱う姿勢、能力そのものを重視する姿勢を示していた。また、一部の台幹が台湾出身であることを理由に特別な待遇を求めることを激しく批判していた。一方、台湾をソースとする優位性が現段階では重要なチェーン経営のコンサルティングでは、この台商が今後速いスピードで事業の拡大を進めようとしていることもあって、中国の人材のレベルアップを待つ余裕はなく、当面は台幹に依存せざるを得ないと考えていた。建設業の台商は品質を保証するため、工事の監督は台幹がおこなう必要があるとしていた。これは顧客の大部分が台湾系企業であることと関係していると考えられる。

以上から、台商が中国において新しい分野の開拓を続けるかぎり、その早期の段階では台幹を必要とするため、台幹の規模は維持、拡大されていくだろうと考えられる。しかし、ひとつの分野に注目すると、その成熟化にともなって台幹の役割は低下し、待遇が切り下げられたり、中国の人材に置き換えられたりすることになる。このように、台商と台幹の関係には敵対的な関係が顕在的あるいは潜在的に含まれている。それはまた、台商は中国に深く根付いていくのに対し、多くの台幹にとって中国は一時的な仕事の場に過ぎない可能性が高いということでもある。そして、中国で優位性を失った台幹が帰る場所は台湾である。

台商や、その反対に中国と直接の関係を持たない台湾人については、相対的に理解がしやすい。しかし、中台間を浮遊することになる台幹が台湾と中国をどのように位置づけていくのかは、推断が難しい。しかも、その規模は大きいので、彼らの動向は大きな影響力を持ちうる。また、これまでの研究の関心はどちらかという台商にあり、台幹に焦点をあてた議論は限られている。陳朝政も台商にしぼって調査と分析をおこなっている。台幹は今後の研究において重要な注目点のひとつといえるだろう。

(3) 台商の家族と直航の影響

当然のことながら、大部分の台商には家族がある。彼らは元々、台湾で事業をおこなっていたが、事業の場を中国に移したことで、家族との関係も重大な調整を迫られることになった。家族を同伴するのか、台湾に残すのかのどちらかを選択しなければならなくなった。特に初期は家族を台湾に残すケースが多く、またその結果、家族関係に問題が生じることも少なくなかったとみられる。そのような事情もあって、最近では家族を帯同するケースも増えてきたとみられる。中国の生活環境が改善されたこと、より生活環境の整った上海およびその周辺に台商の活動の中心が移ったことも、影響していると考えられる。

広告業を営む台商は既に20年近く上海で活動している。彼は家族を台湾に残すことを選んだ。彼の家族は安定している。彼自身の計画では、5年後に現在の仕事の第一線から退くことになっている。しかし、台湾には戻らず、上海に留まり続けるだろうと考えている。それは彼の社会関係が既に上海を中心に形成されているからである。一方、妻が上海に移ることもないと考えている。妻の社会関係は、台湾において構築されているからである。

台湾ならば親類、友人と日々交遊することが出来るが、上海に来ては寂しい思いをするだろうと考えている。

このように、台商の活動は中台間で地理的に分離された家庭を数多く生み出すことになった。そのインプリケーションとしてはっきりしていることは、彼らにとっては安定した中台間の政治的、軍事的関係が最も望ましいということである。台湾人は多数が現状維持を望んでいるが、その中でも台商とその家族はそれを強く支持する一群であると推論できる。

もうひとつ検討に値すると考えられる問題は、馬英九政権になって、台商とその家族の環境が大きく変化し、それがどのような作用を及ぼすことになるのかである。具体的には、馬英九政権になって、中台間の直航が実現し、台湾と中国の多くの都市の間の移動時間が大きく短縮されることになった。上述のように、近年、家族を帯同する台商が増えていたが、それは中台間の移動に時間がかかるため、度々、台湾に戻ることができないという条件を前提にしていた。これが大きく変わるようになったのである。

実際、筆者の上海における調査でも、影響が現れているケースを発見することができた。ひとつは直航以前には家族を中国に呼び寄せて一緒に暮らしていたが、直航後は家族を台湾に戻し、自身が頻繁に台湾に戻るようにしているケースである。家族を台湾に戻したのは、子供の教育が重要な要因になっている。もうひとつのケースもまた、直航以前には台商は家族とともに中国に住んでいた。しかし、直航が実現すると、台商本人も含めて生活の場を台湾に戻した。中国での活動は出張ベースでおこなっている。

直航に対しては、独立寄りの立場からは中国により接近することへの警戒も指摘されているが、このようにむしろ台商およびその家族を台湾に呼び戻す効果も持っているのである。換言すれば、直航によって仕事の間としての中国と、生活の間としての台湾という区分けがより明瞭になるかもしれない。また、陳朝政の研究に基づくならば、直航によって台商が頻繁に台湾に戻ってくるようになると、彼らの中国に対するアイデンティティの発達は緩慢になるという仮説を導き出すことができる。より多くのケースを収集するとともに、今後の展開を見守りたい。

むすびにかえて

本稿では台湾と中国の経済関係が台湾社会に及ぼす作用を研究するための準備として、ふたつの作業をおこなった。第1に、中台経済交流の推移を観察した。それによって、台湾にとっての中国との経済交流の重要性、2000年代において貿易と投資が一段と拡大したことを確認した。第2に、陳朝政の研究と対話しながら、筆者が上海でおこなったインタビューの結果に基づいて仮説的な議論を展開したことである。それを通して、同文同種の道具からアイデンティティへの転化、台幹の位置づけ、直航の台商への影響という論点が

あることを提示した。

【参考文献】

(中国語)

陳朝政[2005]「台商在兩岸的流動與認同——經驗研究與政策分析」台北，東吳大學政治學系博士論文。

經濟部統計處[2009]『經濟統計年報』2008年版 台北，經濟部統計處。

(英語)

CEPD (Council for Economic Planning and Development, Executive Yuan) [2009] *Taiwan Statistical Data Book 2009*, Taipei: CEPD.

